

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 静岡県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

静岡市	2	長泉町	32
浜松市	3	小山町	33
沼津市	4	吉田町	34
熱海市	5	川根本町	35
三島市	6	森町	36
富士宮市	7		
伊東市	8		
島田市	9		
富士市	10		
磐田市	11		
焼津市	12		
掛川市	13		
藤枝市	14		
御殿場市	15		
袋井市	16		
下田市	17		
裾野市	18		
湖西市	19		
伊豆市	20		
御前崎市	21		
菊川市	22		
伊豆の国市	23		
牧之原市	24		
東伊豆町	25		
河津町	26		
南伊豆町	27		
松崎町	28		
西伊豆町	29		
函南町	30		
清水町	31		

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	208,005人 211,559人 -1.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		187.12		都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	207,835人 208,749人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	1,112		22	2038	静岡県	沼津市	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	3,270	3,694	3.1	3.3	第2次	33,557	39,391	31.5	35.4	第3次	69,273	67,981	65.0	61.1
市町村税の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分						
					普 通 税		33,448,267		91.8		-		-						
					法 定 普 通 税		33,448,267		91.8		-		-						
					市 町 村 民 税		15,518,898		42.6		-		-						
					個 人 均 等 割		317,465		0.9		-		-						
					所 得 割		12,703,572		34.9		-		-						
					法 人 均 等 割		817,980		2.2		-		-						
					法 人 税 割		1,679,881		4.6		-		-						
					固 定 資 産 税		16,210,255		44.5		-		-						
					うち純固定資産税		16,140,719		44.3		-		-						
					軽自動車税		306,420		0.8		-		-						
					市町村たばこ税		1,411,245		3.9		-		-						
					鉦産税		-		-		-		-						
					特別土地保有税		1,449		0.0		-		-						
					法定外普通税		-		-		-		-						
					目 的 税		2,984,006		8.2		-		-						
					法 定 目 的 税		2,984,006		8.2		-		-						
					入 湯 税		19,682		0.1		-		-						
					事 業 所 税		-		-		-		-						
					都 市 計 画 税		2,964,324		8.1		-		-						
					水 利 地 益 税 等		-		-		-		-						
					法 定 外 目 的 税		-		-		-		-						
					旧法による税		-		-		-		-						
					合 計		36,432,273		100.0		-		-						
歳入合計					75,356,971		100.0		38,322,616		100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	477,323	0.7	-	477,323	0.6	-	-	-	-	-	-		
人 件 費	13,353,216	18.2	12,378,497	12,137,060	28.6	総 務 費	11,189,910	15.3	356,864	6,936,549	9.2	356,864	6,936,549	9.2	356,864	6,936,549	9.2		
うち職員給	9,137,476	12.5	8,172,686	-	-	民 生 費	18,597,779	25.4	372,018	9,632,446	12.8	372,018	9,632,446	12.8	372,018	9,632,446	12.8		
扶 助 費	10,292,169	14.0	3,103,384	3,099,934	7.3	衛 生 費	7,376,241	10.1	371,949	6,523,678	8.7	371,949	6,523,678	8.7	371,949	6,523,678	8.7		
公 債 費	8,131,518	11.1	7,496,993	7,454,742	17.6	労 働 費	88,679	0.1	-	56,625	0.1	-	56,625	0.1	-	56,625	0.1		
内訳	8,131,518	11.1	7,496,993	7,454,742	17.6	農 林 水 産 業 費	1,207,364	1.6	878,196	554,598	0.7	878,196	554,598	0.7	878,196	554,598	0.7		
元利償還金	8,131,518	11.1	7,496,993	7,454,742	17.6	商 工 費	1,147,601	1.6	37,617	822,750	1.1	37,617	822,750	1.1	37,617	822,750	1.1		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	12,473,298	17.0	7,544,009	7,639,896	10.1	7,544,009	7,639,896	10.1	7,544,009	7,639,896	10.1		
(義務的経費計)	31,776,903	43.3	22,978,874	22,691,736	53.5	消 防 費	3,448,879	4.7	564,282	2,884,600	3.8	564,282	2,884,600	3.8	564,282	2,884,600	3.8		
物 件 費	9,457,422	12.9	7,587,422	6,629,337	15.6	教 育 費	9,212,974	12.6	4,044,500	5,872,144	7.8	4,044,500	5,872,144	7.8	4,044,500	5,872,144	7.8		
維持補修費	514,061	0.7	288,735	275,396	0.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
補助費等	11,433,612	15.6	7,359,929	1,652,070	3.9	公 債 費	8,131,822	11.1	-	7,497,297	10.0	-	7,497,297	10.0	-	7,497,297	10.0		
うち一部事務組合負担金	122,911	0.2	121,546	115,720	0.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰 出 金	4,813,754	6.6	4,101,168	3,073,340	7.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積 立 金	1,181,574	1.6	1,088,352	-	-	歳 出 合 計	73,351,870	100.0	14,169,435	48,851,996	64.8	14,169,435	48,851,996	64.8	14,169,435	48,851,996	64.8		
投資・出資金・貸付金	5,109	0.0	611	-	-	国 会 費	9,684,325	13.2	-	520,586	0.7	-	520,586	0.7	-	520,586	0.7		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	民 生 計	2,891,000	3.9	-	-1,128,472	-1.5	-	-1,128,472	-1.5	-	-1,128,472	-1.5		
投資的経費	14,169,435	19.3	5,446,905	5,446,905	7.3	病 院 費	1,940,000	2.6	-	36,317	0.0	-	36,317	0.0	-	36,317	0.0		
うち人件費	1,008,764	1.4	969,644	-	-	上 水 道 費	28,271	0.0	-	63,586	0.1	-	63,586	0.1	-	63,586	0.1		
普通建設事業費	14,169,435	19.3	5,446,905	5,446,905	7.3	観 光 施 設 費	21,900	0.0	-	94	0.0	-	94	0.0	-	94	0.0		
うち補助	5,414,600	7.4	547,642	-	-	国 民 健 康 保 険 費	1,450,000	1.9	-	73	0.0	-	73	0.0	-	73	0.0		
うち単独	8,464,462	11.5	4,733,090	-	-	そ の 他	3,353,154	4.6	-	220	0.0	-	220	0.0	-	220	0.0		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	80.9%	89.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳 出 合 計	73,351,870	100.0	48,851,996	50,857,097千円	68.0%	歳 入 一 般 財 源 等	50,857,097千円	68.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口			17年国調 12年国調 増減率			143,101人 141,452人 1.2%			産業構造			都道府県名 22 静岡県			団体名 2127 焼津市			市町村類型 - 2 地方交付税種地 1-4																																																																																									
歳入の状況 (単位千円・%)													17年国調 12年国調 増減率			143,386人 143,234人 0.1%			産 業 構 造			面積(km ²) 70.55			人口密度(人) 2,028			区 分			平成21年度(千円) 平成20年度(千円)																																																																																
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分			平成21年度(千円) 平成20年度(千円)																																																																																			
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳 入 合 計													普 通 税			法 定 普 通 税			市 町 村 民 税			個 人 均 等 割			所 得 割			法 人 均 等 割			法 人 税 割			固 定 資 産 税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉦 産 税			特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			目 的 税			法 定 目 的 税			入 湯 税			事 業 所 税			都 市 計 画 税			水 利 地 益 税 等			法 定 外 目 的 税			旧 法 に よ る 税			合 計			一 般 職 員			うち消防職員			うち技能労務員			教 育 公 務 員			臨 時 職 員			合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人口			産業構造			面積		都道府県名		団体名		市町村類型		
	人	17年国調	141,944人		区	17年国調	141,643人		第1次	3,828	4,249	面積(km²)	194.03	22	2143	静岡県	藤枝市	- 1	
	口	12年国調	143,426人	増減率		12年国調	143,248人	0.2%				人口密度(人)	732					地方交付税種地	1-4
	住民基本台帳人口	22.3.31	143,426人		第2次	25,378													
		21.3.31	143,248人	増減率	第3次	45,215													
			0.1%			60.3													
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源					
地方交付税	20,410,573	47.0	19,042,286	77.5	普通税	19,119,182	93.7	77,140	-	一般職員	43,391,897	44,766,377	1,719,659	200,179					
地方譲与税	460,636	1.1	460,636	1.9	法定普通税	19,119,182	93.7	77,140	-	うち消防職員	41,672,238	43,146,779	1,619,598	492,946					
利子割交付金	78,846	0.2	78,846	0.3	市町村民税	9,220,776	45.2	77,140	-	うち技能労務員	1,719,659	1,619,598	1,619,598	492,946					
配当割交付金	26,253	0.1	26,253	0.1	個人均等割	220,089	1.1	-	-	教育公務員	200,179	1,619,598	1,619,598	492,946					
株式等譲渡所得割交付金	14,502	0.0	14,502	0.1	所得割	7,782,757	38.1	-	-	臨時職員	1,519,480	1,126,652	492,946	492,946					
地方消費税交付金	1,358,873	3.1	1,358,873	5.5	法人均等割	331,629	1.6	-	-	合計	392,828	-597,865	1,126,652	492,946					
ゴルフ場利用税交付金	28,535	0.1	28,535	0.1	法人税割	886,301	4.3	77,140	-	一般職員	23,392	24,565	1,126,652	492,946					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,973,525	44.0	-	-	うち消費職員	23,392	24,565	1,126,652	492,946					
自動車取得税交付金	175,144	0.4	175,144	0.7	うち純固定資産税	8,955,435	43.9	-	-	うち技能労務員	485,295	508,286	1,126,652	492,946					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	262,452	1.3	-	-	教育公務員	72,000	110,000	1,126,652	492,946					
地方特例交付金等	271,110	0.6	271,110	1.1	市町村たばこ税	662,204	3.2	-	-	臨時職員	829,515	-175,014	1,126,652	492,946					
児童手当特例交付金	67,174	0.2	67,174	0.3	鉦産税	-	-	-	-				1,126,652	492,946					
減収補填特例交付金	142,773	0.3	142,773	0.6	特別土地保有税	225	0.0	-	-				1,126,652	492,946					
特別交付金	61,163	0.1	61,163	0.2	法定外普通税	-	-	-	-				1,126,652	492,946					
地方交付税	3,649,434	8.4	2,879,393	11.7	目的税	1,291,391	6.3	-	-				1,126,652	492,946					
普通交付税	2,879,393	6.6	2,879,393	11.7	法定目的税	1,291,391	6.3	-	-				1,126,652	492,946					
特別交付税	770,041	1.8	-	-	入湯税	244	0.0	-	-				1,126,652	492,946					
(一般財源計)	26,473,906	61.0	24,335,578	99.0	事業所税	-	-	-	-				1,126,652	492,946					
交通安全対策特別交付金	33,258	0.1	33,258	0.1	都市計画法	1,291,147	6.3	-	-				1,126,652	492,946					
分担金・負担金	376,297	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				1,126,652	492,946					
使用料	444,104	1.0	96,489	0.4	法定外目的税	-	-	-	-				1,126,652	492,946					
手数料	123,778	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-				1,126,652	492,946					
国庫支出金	5,013,845	11.6	-	-	合計	20,410,573	100.0	77,140	-				1,126,652	492,946					
国庫有提供交付金	-	-	-	-									1,126,652	492,946					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									1,126,652	492,946					
都道府県支出金	1,979,274	4.6	-	-									1,126,652	492,946					
財産収入	261,996	0.6	106,027	0.4									1,126,652	492,946					
寄附金	34,093	0.1	-	-									1,126,652	492,946					
繰入金	316,178	0.7	-	-									1,126,652	492,946					
繰越金	1,619,598	3.7	-	-									1,126,652	492,946					
諸収入	2,821,470	6.5	4,361	0.0									1,126,652	492,946					
地方債	3,894,100	9.0	-	-									1,126,652	492,946					
うち減収補填債(特例分)	195,000	0.4	-	-									1,126,652	492,946					
うち臨時財政対策債	1,752,200	4.0	-	-									1,126,652	492,946					
歳入合計	43,391,897	100.0	24,575,713	100.0									1,126,652	492,946					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	85,976人 82,533人 4.2%	産業構造		面積(km ²) 194.63		都道府県名 22 静岡県		団体名 2151 御殿場市		市町村類型 - 3 地方交付税種地 1-3																																																																																																																																																																																																																																				
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調 1,533 3.3		12年国調 1,401 3.1		人口密度(人) 442		区分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入		支出																																																																																																																																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合	計	歳入合計	100.0	17,370,061	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		将来負担比率(%)		積立金		現在高		地方債現在高		(債務負担行為額)		徴収率(%)		現・計		市町村民税		純固定資産税																																																																																																																																																																																
地方譲与税	312,873	0.9	312,873	1.8	法定普通税	15,175,863	96.8	市町村民税	7,100,533	45.3	個人均等割	143,277	0.9	所得割	5,455,459	34.8	法人均等割	285,108	1.8	法人税割	1,216,689	7.8	固定資産税	7,250,820	46.2	うち純固定資産税	7,229,402	46.1	軽自動車税	156,301	1.0	市町村たばこ税	653,209	4.2	鉦産税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	506,286	3.2	法定目的税	506,286	3.2	入湯税	14,213	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	492,073	3.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合	15,682,149	100.0	計	15,682,149	100.0	歳入合計	35,427,790	100.0	17,370,061	100.0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.07.01	7,830	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	20.04.01	7,000	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	20.04.01	6,700	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.04.01	4,500	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	4,100	伝染病	×	その他	議会議員	21	20.04.01	3,800	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	536	1,751,648	3,268	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	58	196,446	3,387	教育公務員	44	131,584	2,991	臨時職員	-	-	-	合計	580	1,883,232	3,247	基準財政収入額	13,479,871	14,258,457	基準財政需要額	12,083,150	12,082,036	標準税収入額等	17,474,188	18,515,125	標準財政規模	18,504,047	19,178,680	財政力指数	1.15	1.16	実質収支比率(%)	5.4	8.5	経常一般財源等比率(%)	93.9	94.6	公債費負担比率(%)	11.7	11.6	健全化判断比率	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	実質公債費比率(%)	10.2	10.4	将来負担比率(%)	87.8	93.3	積立金	1,902,310	1,580,797	減価	316,854	215,035	現在高	1,232,887	1,561,578	地方債現在高	27,992,035	27,634,452	債務負担行為額	5,305,261	2,490,741	物件等購入保証・補償	-	-	-	その他	1,992,796	2,244,466	実質的なもの	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	土地開発基金現在高	451,882	451,728	合計	97.4	92.1	97.7	93.1	市町村民税	96.9	91.5	97.5	93.6	純固定資産税	97.7	92.1	97.8	92.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	53,062人 52,682人 0.7%	産 業 構 造			都道府県名 22 静岡県		団 体 名 2208 裾野市		市町村類型 - 2		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	53,656人 53,350人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²) 138.39	人口密度 (人) 383	静岡県		裾野市		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					区 分		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	10,019,686	42.0	9,633,793	87.8	普通税	9,633,793	96.1	-	-	一般職員	375	1,242,375	3,313	
地方交付金	218,835	0.9	218,835	2.0	法定普通税	9,633,793	96.1	-	-	うち消防職員	72	231,120	3,210	
利子割交付金	34,852	0.1	34,852	0.3	市町村民税	4,129,875	41.2	-	-	うち技能労務員	24	83,904	3,496	
配当割交付金	11,596	0.0	11,596	0.1	個人均等割	89,333	0.9	-	-	教育公務員	25	85,945	3,438	
株式等譲渡所得割交付金	6,444	0.0	6,444	0.1	所得割	3,553,106	35.5	-	-	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	613,223	2.6	613,223	5.6	法人均等割	137,820	1.4	-	-	合計	400	1,328,320	3,321	
ゴルフ場利用税交付金	100,454	0.4	100,454	0.9	法人税割	349,616	3.5	-	-	一部事務組合加入の状況				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,054,034	50.4	-	-	特別職等				
自動車取得税交付金	83,206	0.3	83,206	0.8	うち純固定資産税	5,038,826	50.3	-	-	定数				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,786	0.9	-	-	適用開始年月日				
地方特例交付金等	204,441	0.9	204,441	1.9	市町村たばこ税	359,098	3.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	26,869	0.1	26,869	0.2	鉦産税	-	-	-	-					
減収補填特例交付金	55,087	0.2	55,087	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-					
特別交付金	122,485	0.5	122,485	1.1	法定外普通税	-	-	-	-					
地方交付税	98,313	0.4	-	-	目的税	385,893	3.9	-	-					
普通交付税	-	-	-	-	法定目的税	385,893	3.9	-	-					
特別交付税	98,313	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	-					
(一般財源計)	11,391,050	47.8	10,906,844	99.4	事業所税	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	12,122	0.1	12,122	0.1	都市計画税	385,893	3.9	-	-					
分担金・負担金	132,660	0.6	865	0.0	水利地益税等	-	-	-	-					
使用料	211,366	0.9	17,362	0.2	法定外目的税	-	-	-	-					
手数料	81,803	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-					
国庫支出金	2,621,363	11.0	-	-	合 計	10,019,686	100.0	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	29,102	0.1	29,102	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
都道府県支出金	767,186	3.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等				
財産収入	2,746,110	11.5	-	-	議 会 費	191,166	0.9	-	191,166	-	-	基準財政収入額	10,047,174	
寄附金	28,964	0.1	-	-	総 務 費	5,250,873	24.3	339,264	3,958,153	-	-	基準財政需要額	7,350,347	
繰入金	11,657	0.0	-	-	民 生 費	4,024,862	18.6	34,163	2,628,000	-	-	標準税収入額等	13,118,179	
繰越金	1,365,620	5.7	-	-	衛 生 費	1,524,047	7.0	265,744	1,405,659	-	-	標準財政規模	13,779,524	
諸収入	1,198,381	5.0	1,359	0.0	労 働 費	662,678	3.1	-	602,820	-	-	財政力指数	1.53	
地方債	3,246,500	13.6	-	-	農 林 水 産 業 費	403,811	1.9	257,237	350,526	-	-	実質収支比率(%)	11.9	
うち減収補填債(特例分)	1,736,000	7.3	-	-	商 工 費	669,604	3.1	292,377	293,193	-	-	経常一般財源等比率(%)	79.6	
うち臨時財政対策債	660,000	2.8	-	-	土 木 費	3,600,114	16.6	2,745,795	2,993,216	-	-	公債費負担比率(%)	9.4	
歳入合計	23,843,884	100.0	10,967,654	100.0	消 防 費	1,021,389	4.7	262,452	874,867	-	-	健全化判断比率	-	
					教 育 費	2,468,871	11.4	297,298	2,140,208	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	
					災 害 復 旧 費	700	0.0	-	700	-	-	実質公債費比率(%)	7.9	
					公 債 費	1,826,483	8.4	-	1,826,483	-	-	将来負担比率(%)	-	
					諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	積立金	8,631,034	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	減価	134,248	
					歳 出 合 計	21,644,598	100.0	4,494,330	17,264,991	-	-	現在高	2,669,582	
					経常経費充当一般財源等計	10,554,639千円						地方債現在高	18,558,622	
					経常収支比率	79.0%	96.2%					(債務負担行為額)	585,274	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							物件等購入保証・補償	124,260	
					歳入一般財源等	19,464,277千円						その他	1,643,660	
					歳入一般財源等	19,464,277千円						土地開発基金現在高	435,145	
					歳出合計	21,644,598	100.0	17,264,991				徴収率(%)	98.3 95.0	
					国会	1,478,754						現・計	98.9 96.4	
					国民健康保険	648,859						市町村民税	97.5 93.2	
					国民健康保険	311,867						純固定資産税	98.9 96.3	
					国民健康保険	648,859						国庫支出金	98.9 96.3	
					国民健康保険	648,859						保険給付費	98.9 96.4	
					国民健康保険	648,859						保険給付費	230	
					国民健康保険	648,859						再差引収支	-25,408	
					国民健康保険	648,859						加入世帯数(世帯)	7,276	
					国民健康保険	648,859						被保険者数(人)	13,167	
					国民健康保険	648,859						被保険者1人当り	95	
					国民健康保険	648,859						被保険者1人当り	68	
					国民健康保険	648,859						被保険者1人当り	230	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	60,994人 60,827人 0.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	68.55	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 0				
		住 宅 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	59,074人 59,233人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人 口 密 度 (人)	22	2216	地方交付税種地	1-3				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				第 1 次		2,030	2,314	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	16,472	17,896	収 入	支 出	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
					第 3 次	49.1	51.9			歳 入 総 額	25,387,393	25,432,261	歳 出 総 額	22,539,620	23,249,327	
				第 3 次		14,918	14,216	歳 入 歳 出 差 引	2,847,773	2,182,934	翌年度に繰越すべき財源		146,899	124,902		
				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				実 質 収 支	2,700,874	2,058,032	単 年 度 収 支		813,151	196,017		
				区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	積 立 金	2,781	240,270	繰 上 償 還 金		-	-	
				普 通 税		11,227,095	97.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	674,378	920,968	実 質 単 年 度 収 支		141,554	-484,681	
				法 定 普 通 税		11,227,095	97.5	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
				市 町 村 民 税		4,120,519	35.8	-	一 般 職 員	442	1,411,306	3,193				
				個 人 均 等 割		101,483	0.9	-	う ち 消 防 職 員	88	270,688	3,076				
				所 得 割		3,655,177	31.7	-	う ち 技 能 労 務 員	28	66,864	2,388				
				法 人 均 等 割		158,766	1.4	-	教 育 公 務 員	51	145,935	2,861				
				法 人 税 割		205,093	1.8	-	臨 時 職 員	-	-	-				
				固 定 資 産 税		6,680,247	58.0	-	合 計	493	1,557,241	3,159				
				う ち 純 固 定 資 産 税		6,676,069	58.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
				軽 自 動 車 税		123,802	1.1	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	7.04.01	8,700	
				市 町 村 た ば こ 税		302,527	2.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	7.04.01	7,050	
				鉦 産 税		-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-	
				特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	7.04.01	6,400	
				法 定 外 普 通 税		-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	7.04.01	4,100	
				目 的 税		290,095	2.5	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	3,750	
				法 定 目 的 税		290,095	2.5	-	伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	15	7.04.01	3,450	
				入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
				事 業 所 税		-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	7.04.01	8,700	
				都 市 計 画 税		290,095	2.5	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	7.04.01	7,050	
				水 利 地 益 税 等		-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-	
				法 定 外 目 的 税		-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	7.04.01	6,400	
				旧 法 に よ る 税		-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	7.04.01	4,100	
				合 計		11,517,190	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	3,750	
				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
				議 会 費		228,224	1.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	7.04.01	8,700	
				總 務 費		4,202,283	18.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	7.04.01	7,050	
				民 生 費		3,992,097	17.7	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-	
				衛 生 費		3,851,716	17.1	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	7.04.01	6,400	
				農 林 水 産 業 費		211,684	0.9	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	7.04.01	4,100	
				商 工 費		1,579,085	7.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	3,750	
				土 木 費		2,378,755	10.6	-	伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	15	7.04.01	3,450	
				消 防 費		1,046,286	4.6	-	一 般 職 員 等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
				教 育 費		2,537,851	11.3	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	7.04.01	8,700	
				災 害 復 旧 費		26,566	0.1	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	7.04.01	7,050	
				公 債 費		2,432,411	10.8	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-	
				諸 支 出 費		-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	7.04.01	6,400	
				前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	7.04.01	4,100	
				歳 出 合 計		22,539,620	100.0	2,470,559	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	3,750	
				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,918,974	国会	実 質 収 支	278,336	一 般 職 員 等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
				公 營 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金		1,006,278	国民健康保険	再 差 引 収 支	60,417	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	7.04.01	8,700
				経 常 収 支 比 率		905,630	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,773	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	7.04.01	7,050
				(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)		8,074	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	19,717	退 職 手 当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-	国民健康保険	保 險 税 (料) 収 入 額	73	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	7.04.01	6,400
				歳 入 一 般 財 源 等		18,415,275	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 1 人 当 り	774,169	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	7.04.01	4,100
				歳 出 合 計		22,539,620	歳 入 一 般 財 源 等	保 險 給 付 費	164	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	3,750

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	36,627人 38,581人 -5.1%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	35,474人 36,074人 -1.7%	区分	17年国調 12年国調	22	2224	静岡県	伊豆市	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,488 7.8	1,603 7.9	指定団体等 の指定状況		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,810 25.1	5,456 27.0	面積(km ²) 363.97 人口密度(人) 101	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収支 状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支				
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	12,718 66.4	13,107 64.9				区	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	4,611,836 97.6	-				一般職員	358	1,129,132	3,154	
歳入合計					普通税	4,611,836 97.6	-	うち消防職員	-	-	-	-			
歳入合計					法定普通税	4,611,836 97.6	-	うち技能労務員	48	121,056	2,522	-			
歳入合計					市町村民税	1,721,265 36.4	-	教育公務員	22	68,244	3,102	-			
歳入合計					個人均等割	58,881 1.2	-	臨時職員	-	-	-	-			
歳入合計					所得割	1,491,027 31.5	-	合計	380	1,197,376	3,151	-			
歳入合計					法人均等割	106,623 2.3	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳入合計					法人税割	64,734 1.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,800
歳入合計					固定資産税	2,611,217 55.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,600
歳入合計					うち純固定資産税	2,593,683 54.9	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
歳入合計					軽自動車税	72,497 1.5	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,700
歳入合計					市町村たばこ税	206,623 4.4	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.11.01	3,500
歳入合計					鉦産税	234 0.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.11.01	2,900
歳入合計					特別土地保有税	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	18	16.11.01	2,600
歳入合計					法定外普通税	-	-	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
歳入合計					目的税	114,957 2.4	-	基準財政収入額	4,465,860	4,623,291					
歳入合計					法定目的税	114,957 2.4	-	基準財政需要額	7,332,353	7,430,048					
歳入合計					入湯税	114,957 2.4	-	標準税収額等	5,715,792	5,915,676					
歳入合計					事業所税	-	-	標準財政規模	10,831,524	10,735,921					
歳入合計					都市計画税	-	-	財政力指数	0.62	0.62					
歳入合計					水利地益税等	-	-	実質収支比率(%)	8.3	8.2					
歳入合計					法定外目的税	-	-	経常一般財源等比率(%)	92.5	95.3					
歳入合計					旧法による税	-	-	公債費負担比率(%)	13.5	15.4					
歳入合計					合 計	4,726,793 100.0	-	健全化判断比率	-	-					
歳入合計					目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%)	-		
歳入合計					区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	連結実質赤字比率(%)	-		
歳入合計					議会費	139,869 0.9	-	139,869	-	2,735,535	25.2	実質公債費比率(%)	13.2		
歳入合計					総務費	3,251,375 20.9	-	290,323	2,226,019	2,735,535	25.2	将来負担比率(%)	40.8		
歳入合計					民生費	3,317,268 21.3	-	77,862	2,147,793	2,735,535	25.2	積立金	2,080,611		
歳入合計					衛生費	1,083,745 7.0	-	81,216	1,033,825	2,735,535	25.2	減価	504,554		
歳入合計					労働費	24,468 0.2	-	-	21,887	2,735,535	25.2	現在高	2,480,302		
歳入合計					農林水産業費	546,711 3.5	-	229,077	413,512	2,735,535	25.2	地方債現在高	14,191,588		
歳入合計					商工費	802,376 5.2	-	169,254	696,715	2,735,535	25.2	(債務負担行為額)	156,920		
歳入合計					土木費	2,002,686 12.9	-	825,569	1,759,676	2,735,535	25.2	物件等購入	156,920		
歳入合計					消防費	700,678 4.5	-	35,392	656,414	2,735,535	25.2	保証・補償	-		
歳入合計					教育費	1,759,695 11.3	-	437,004	1,290,492	2,735,535	25.2	その他	451,150		
歳入合計					災害復旧費	100,097 0.6	-	-	52,092	2,735,535	25.2	実質的なもの	-		
歳入合計					公債費	1,831,607 11.8	-	-	1,790,748	2,735,535	25.2	収益事業収入	-		
歳入合計					諸支出費	-	-	-	-	2,735,535	25.2	土地開発基金現在高	450,925		
歳入合計					前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,735,535	25.2	徴収率(%)	95.9		
歳入合計					歳出合計	15,560,575	100.0	2,145,697	12,229,042	2,735,535	25.2	計	95.7		
歳入合計					経常経費充当一般財源等計	2,000,937	12.9	2,000,937	2,000,937	2,735,535	25.2	市町村民税	96.7		
歳入合計					9,287,226千円	60.3	9,287,226	9,287,226	9,287,226	2,735,535	25.2	純固定資産税	95.0		
歳入合計					経常収支比率	85.4%	92.7%	85.4%	92.7%	2,735,535	25.2	歳入一般財源等	97.0		
歳入合計					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,306,210千円	85.4%	13,306,210	13,306,210	85.4%	繰上	95.4		
歳入合計					国会議員	197,345	1.3	197,345	197,345	13,306,210	85.4%	繰上	83.2		
歳入合計					国民健康保険	-98,712	-0.7	-98,712	-98,712	13,306,210	85.4%	繰上	-		
歳入合計					加入世帯数(世帯)	6,826	0.0	6,826	6,826	13,306,210	85.4%	繰上	-		
歳入合計					被保険者数(人)	12,350	0.0	12,350	12,350	13,306,210	85.4%	繰上	-		
歳入合計					被保険者1人当り	82	0.0	82	82	13,306,210	85.4%	繰上	-		
歳入合計					国庫支出金	74	0.0	74	74	13,306,210	85.4%	繰上	-		
歳入合計					保険給付費	234	0.0	234	234	13,306,210	85.4%	繰上	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度決算状況表. 表頭: 都道府県名 (静岡県), 団体名 (牧之原市), 市町村類型 (地方交付税種地). 表内: 歳入の状況 (歳入合計 20,476,415), 産 業 構 造 (17年国調 50,645人), 歳入の別歳出の状況 (人件費 3,000,969), 歳入一般財源等 (15,322,209千円), 目的別歳出の状況 (議会費 126,193).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,003人 10,304人 -2.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	110.59	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	9,633人 9,760人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	22	3042	静岡県	南伊豆町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		729	731	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	681	798	旧新産	×	歳 入 総 額	5,320,794	4,651,752			
地方譲与税	942,933	17.7	942,933	29.9	第3次	14.1	15.8	旧工特	×	歳 出 総 額	5,013,263	4,222,938			
地方交付金	69,584	1.3	69,584	2.2			3,418	3,520	旧工特	×	歳入歳出差引	307,531	428,814		
利子割交付金	3,183	0.1	3,183	0.1			70.8	69.6	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	52,489	60,487		
配当割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0					旧産炭	×	実 質 収 支	255,042	368,327		
株式等譲渡所得割交付金	584	0.0	584	0.0					山 振	×	単 年 度 収 支	-113,285	73,657		
地方消費税交付金	91,487	1.7	91,487	2.9					過 疎	×	積 立 金	400,063	100,084		
ゴルフ場利用税交付金	12,246	0.2	12,246	0.4					首 都	×	繰 上 償 還 金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
自動車取得税交付金	26,453	0.5	26,453	0.8					中 部	×	実 質 単 年 度 収 支	286,778	173,741		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市 町 村 圏	×					
地方特例交付金等	15,591	0.3	15,591	0.5					財 政 再 建	×					
児童手当特例交付金	3,539	0.1	3,539	0.1					指 数 表 選 定	×					
減収補填特例交付金	11,100	0.2	11,100	0.4					財 源 超 過	×					
特別交付金	952	0.0	952	0.0							区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	
地方交付税	2,239,015	42.1	1,977,288	62.7							一 般 職 員	112	323,680	2,890	
普通交付税	1,977,288	37.2	1,977,288	62.7							うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	261,727	4.9	-	-							うち技能労務員	20	49,700	2,485	
(一般財源計)	3,402,136	63.9	3,140,409	99.6							教育公務員	4	12,365	3,091	
交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	1,056	0.0							臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	24,131	0.5	-	-							合 計	116	336,045	2,897	
使用料	107,445	2.0	5,109	0.2											
手数料	25,047	0.5	-	-											
国庫支出金	754,275	14.2	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	216,899	4.1	-	-											
財産収入	3,551	0.1	2,152	0.1											
寄附金	2,416	0.0	-	-											
繰入金	37,624	0.7	-	-											
繰越金	428,814	8.1	-	-											
諸収入	78,800	1.5	2,751	0.1											
地方債	238,600	4.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	198,000	3.7	-	-											
歳入合計	5,320,794	100.0	3,151,477	100.0											
				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額	853,729	927,028	
				議 会 費		55,067	1.1	-	55,067			基準財政需要額	2,824,584	2,794,915	
				総 務 費		1,234,195	24.6	19,367	998,773			標準税収入額等	1,088,257	1,183,571	
				民 生 費		978,497	19.5	60,453	712,008			標準財政規模	3,295,354	3,198,305	
				衛 生 費		552,083	11.0	64,665	520,581			財政力指数	0.33	0.34	
				農 業 費		-	-	-	-			実質収支比率(%)	7.7	11.5	
				林 業 費		-	-	-	-			経常一般財源等比率(%)	95.6	95.8	
				水 産 業 費		127,175	2.5	29,450	118,383			公債費負担比率(%)	12.0	14.8	
				商 工 費		208,709	4.2	66,191	101,969			健全化判断比率	-	-	
				土 木 費		491,770	9.8	165,946	464,300			連結実質赤字比率(%)	-	-	
				消 防 費		317,567	6.3	88,406	306,668			実質公債費比率(%)	12.0	13.2	
				教 育 費		466,369	9.3	126,184	368,645			将来負担比率(%)	65.9	86.0	
				災 害 復 旧 費		35,898	0.7	-	15,419			積立金	801,388	401,325	
				公 債 費		545,933	10.9	-	542,139			減 債 費	3	3	
				諸 支 出 費		-	-	-	-			現在高	981,377	1,012,040	
				前年度繰上充用金		-	-	-	-			地方債現在高	4,720,336	4,938,463	
				歳 出 合 計		5,013,263	100.0	620,662	4,203,952			(債務負担行為額)	-	-	
				経常経費充当一般財源等計		731,712	14.6	-	731,712			物件等購入	-	-	
				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金		2,790,564	55.7	-	2,790,564			保証・補償	-	-	
				経常収支比率		83.3%	88.5%					その他	85,072	103,676	
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								土地開発基金現在高	183,147	183,142	
				歳入一般財源等		4,511,483	84.8					徴収率(%)	96.7	96.8	
				出 所		174,358	3.9					現・計	96.4	96.7	
				国会		-	-					市町村民税	96.4	96.7	
				国民健康保険		100,411	2.1					純固定資産税	96.5	96.5	
				国民健康保険		100,411	2.1					国庫支出金	-	-	
				国民健康保険		100,411	2.1					保険給付費	-	-	
				国民健康保険		100,411	2.1					保険料収入額	87	99	
				国民健康保険		100,411	2.1					被保険者1人当り	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,273人 20,689人 -2.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		133.84		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	19,980人 20,219人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	151	22	静岡県	4618 森町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	4,659	11.0	5,143	41.6	47.2	42.4	区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地方税	2,619,188	33.8	2,574,476	59.0	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	歳入総額	7,749,257		6,673,379	
地方譲与税	139,426	1.8	139,426	3.2	4,659	11.0	5,143	41.6	47.2	42.4	歳出総額	6,984,431		5,964,274	
利子割交付金	9,321	0.1	9,321	0.2	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	歳入歳出差引	764,826		709,105	
配当割交付金	3,100	0.0	3,100	0.1	4,659	11.0	5,143	41.6	47.2	42.4	翌年度に繰越すべき財源	25,960		22,062	
株式等譲渡所得割交付金	1,720	0.0	1,720	0.0	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	実質収支	738,866		687,043	
地方消費税交付金	187,989	2.4	187,989	4.3	4,659	11.0	5,143	41.6	47.2	42.4	単年度収支	51,823		33,086	
ゴルフ場利用税交付金	83,051	1.1	83,051	1.9	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	積立金	3,705		4,457	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	4,659	11.0	5,143	41.6	47.2	42.4	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	53,009	0.7	53,009	1.2	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	4,659	11.0	5,143	41.6	47.2	42.4	実質単年度収支	55,528		37,543	
地方特例交付金等	38,828	0.5	38,828	0.9	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	8,706	0.1	8,706	0.2	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	一般職員	128	419,200	3,275	
減収補填特例交付金	24,433	0.3	24,433	0.6	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	うち消防職員	-	-	-	
特別交付金	5,689	0.1	5,689	0.1	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	うち技能労務員	18	49,590	2,755	
地方交付税	1,514,644	19.5	1,262,520	28.9	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	教育公務員	22	69,454	3,157	
普通交付税	1,262,520	16.3	1,262,520	28.9	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	252,124	3.3	-	-	5,290	11.0	4,808	41.6	47.2	42.4	合計	150	488,654	3,258	
(一般財源計)	4,650,276	60.0	4,353,440	99.8	市町村税の状況 (単位千円・%)					一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	2,830	0.0	2,830	0.1	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	特別職等定数						
分担金・負担金	79,642	1.0	-	-	普通税	2,574,476	98.3	-	議員公務災害						
使用料	77,784	1.0	6,287	0.1	法定普通税	2,574,476	98.3	-	非常勤公務災害						
手数料	12,213	0.2	-	-	市町村民税	1,082,611	41.3	-	退職手当						
国庫支出金	895,055	11.6	-	-	個人均等割	30,318	1.2	-	事務機共同						
国有提供交付金	-	-	-	-	所得割	928,173	35.4	-	税務事務						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法人均等割	47,746	1.8	-	老人福祉						
都道府県支出金	373,746	4.8	-	-	法人税割	76,374	2.9	-	伝染病						
財産収入	8,894	0.1	-	-	固定資産税	1,366,883	52.2	-	し尿処理						
寄附金	1,672	0.0	-	-	うち純固定資産税	1,365,563	52.1	-	ごみ処理						
繰入金	96,003	1.2	-	-	軽自動車税	45,575	1.7	-	火葬場						
繰越金	629,105	8.1	-	-	市町村たばこ税	79,407	3.0	-	常備消防						
諸収入	224,137	2.9	457	0.0	鉦産税	-	-	-	小学校						
地方債	697,900	9.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	中学校						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	その他						
うち臨時財政対策債	316,200	4.1	-	-	目的税	44,712	1.7	-	議会議員						
歳入合計	7,749,257	100.0	4,363,014	100.0	法定目的税	44,712	1.7	-	副市区町村長						
					入湯税	-	-	-	収入役						
					事業所税	-	-	-	教育長						
					都市計画税	44,712	1.7	-	議会議長						
					水利地益税等	-	-	-	議会副議長						
					法定外目的税	-	-	-	議会議員						
					旧法による税	-	-	-	議会議員						
					合計	2,619,188	100.0	-	議会議員						
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分					平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
					議会費	71,924	1.0	-	基準財政収入額					2,571,996	2,687,213
					総務費	1,073,744	15.4	7,795	基準財政需要額					3,836,534	3,805,439
					民生費	1,429,562	20.5	-	標準税収入額等					3,295,261	3,448,102
					衛生費	1,303,260	18.7	32,041	標準財政規模					4,874,051	4,768,433
					労働費	29,844	0.4	-	財政力指数					0.70	0.70
					農林水産業費	228,682	3.3	102,189	実質収支比率(%)					15.2	14.4
					商工費	139,920	2.0	1,820	経常一般財源等比率(%)					89.5	94.6
					土木費	432,675	6.2	265,386	公債費負担比率(%)					12.6	14.1
					消防費	472,402	6.8	54,642	健全化判断比率					-	-
					教育費	1,047,221	15.0	265,231	連結実質赤字比率(%)					-	-
					災害復旧費	2,470	0.0	-	実質公債費比率(%)					14.6	15.4
					公債費	752,727	10.8	-	将来負担比率(%)					88.5	94.0
					諸支出費	-	-	-	積立金					1,171,323	1,087,618
					前年度繰上充用金	-	-	-	減価					12	12
					歳出合計	6,984,431	100.0	729,104	現在高					438,988	365,804
					国会	60,414	-	-	地方債現在高					5,715,493	5,671,698
					国民健康保険	560,000	-	-	(債務負担行為)					-	-
					国民健康保険	19,700	-	-	物件等購入					-	-
					国民健康保険	14,000	-	-	保証・補償					-	-
					国民健康保険	542	-	-	その他					35,596	78,436
					国民健康保険	130,123	-	-	実質的なもの					-	-
					国民健康保険	483,676	-	-	収益事業収入					-	-
					国民健康保険	483,676	-	-	土地開発基金現在高					-	-
					国民健康保険	483,676	-	-	徴収率(%)					98.8	95.7
					国民健康保険	483,676	-	-	現・計					98.3	94.8
					国民健康保険	483,676	-	-	市町村民税					98.5	96.1
					国民健康保険	483,676	-	-	純固定資産税					99.0	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。